

枚方市政対策委員
大浜ようすけさんを

ご紹介します。



プロフィール

- 1988年11月18日生(34歳)
- 京都府八幡市出身
- 関西大学政策創造学部卒業
- NPO法人ドットジェイビーにて議員インターンシップを経験
- 東証プライム(旧東証一部)上場の総合人材サービス企業入社(株式会社クイック)
- 第6期維新政治塾卒
- 大阪維新の会市政対策委員
- 妻(共働き)、長男、長女の4人家族



大浜ようすけさんが考える
投票の重要性について

枚方市に未来は皆さまの手にあります。枚方市の前回の統一地方選挙(平成31年実施)では44.72%。2人に1人が投票に行っていないというのが枚方市の現状です。

枚方市の未来を誰かに任せるのではなく、皆さまがお持ちの1票が暮らしを変化させる。未来の地域づくりへ参加をしていただきたいと思ひます。

今後の枚方市は枚方市駅前の再開発、京阪電鉄の連続立体交差事業を始め多くの事業が控えています。

今こそ枚方市の進む道を決める大きな岐路にあるのではないのでしょうか。

皆さまの声で枚方市の未来とともに創ってまいりましょう！

次世代にツケを残さない行財政
 誰もが活躍できる社会
 将来の担い手である子どもたちが

ワクワクできるまちづくり

ひらかたの未来のために
 仲間とともに！



枚方を前へ
維新は挑戦をやめない

大阪維新の会代表
吉村洋文

大浜よすけが考える3つの提言

1

将来の担い手である子どもたちがワクワクできるまちづくりを

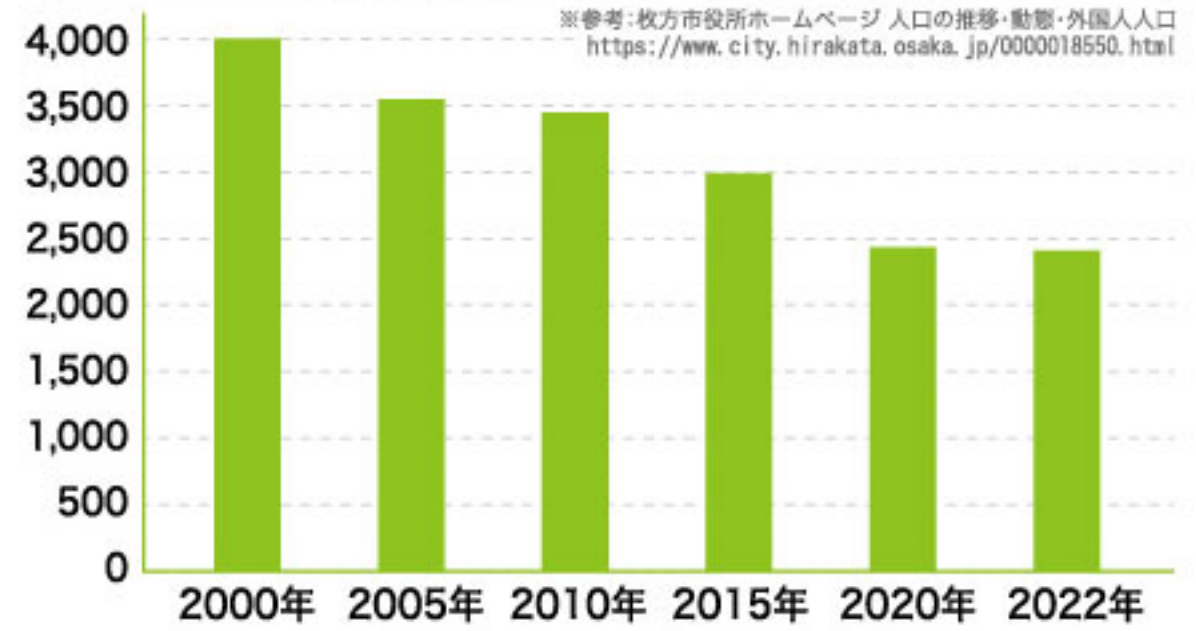
最も大きな課題は出生数の減少

枚方市では2000年頃までは毎年約4,000人の子どもが生まれていましたが、2022年には約2,400人とおおよそ6割にまで減少しています(右:グラフ1参照)。

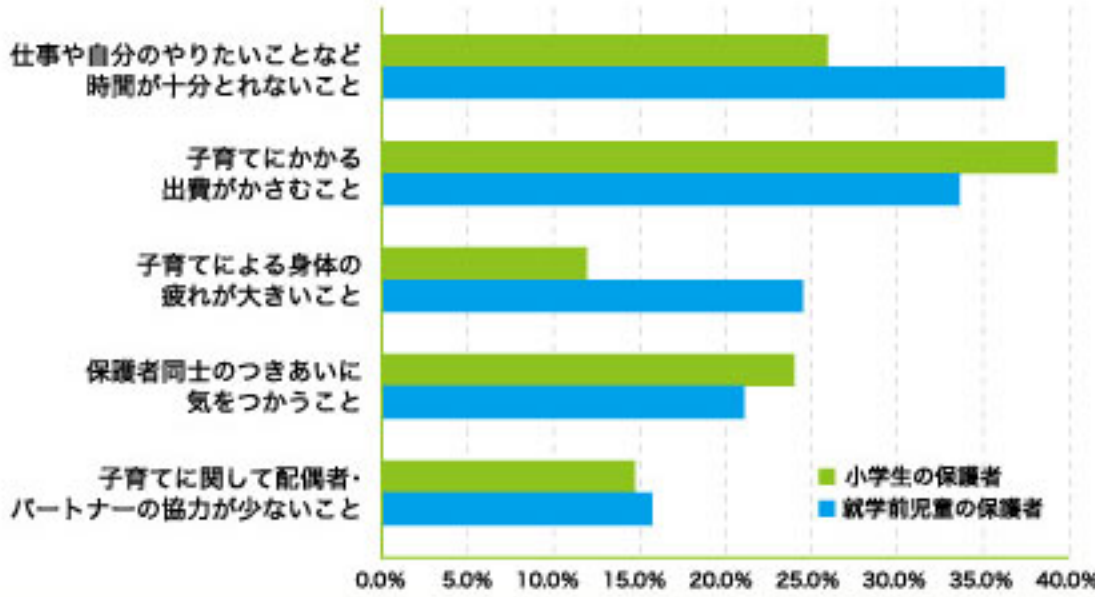
一方世帯数は増加し、共働き世帯も増加傾向にあります。枚方市の未来を創るためにも子どもを育てやすい環境づくりが重要です。

子育て中の悩みとしては、以下の理由(グラフ2参照)が上位にあげられ、子育て世代への対策が求められています。

枚方市における年間出生数 グラフ1



子育てに関する悩みについて(上位5つの回答を抜粋) グラフ2



主な理由の上位
自分の時間が十分に取れない
子育てへの出費など

0~22歳までの子育て費用は一般的に3,000万円~4,000万円

家計への負担から、お子さまが受けられる教育の格差が生じてはなりません。今すぐ全てを変えることは難しい部分もありますが、具体的な改革を進めるべきだと考えます。

- 教育バウチャー券**
お子さまの塾や習い事でお使いいただけるクーポン
- 中学校給食の全員喫食、無償化に向けた取り組みなど**
- 保護者、保育園ともに負担を減らすことができる保育サービスの仕組みづくり**

私も子育て、教育の当事者として感じることは、行政サービスの拡充やその認知度アップ(情報発信)に加えて、利用するためのハードルを下げることの重要性です。

利用のしやすさは勿論、社会全体として、保護者の皆さまが時間・気持ちにゆとりをもっても良いという空気を作っていくことは重要ではないでしょうか。

枚方市であれば安心して子育てをしながら仕事を続けら

れる。というまちづくりが求められます。

また保護者の皆さまが感じる時間の負担も大きな課題です(手ぶら登園の拡充、実現)。これはお子さまを受け入れてくれている保育園も同様です。

保育士の人材確保については待遇面の継続改革は重要という前提ですが業務の透明化、見直しをして保護者の皆さまだけでなく保育の現場での負担軽減も図るべきです。

2 次世代にツケを残さないため 行財政改革の継続を

今後少子高齢化の影響で税収は減り、社会保障関係費は増加する見込みです。

現在の黒字経営の財政状況を維持、さらなる改善を進めていくべきだと考えます。

- 公民連携やICT活用による効率化の促進**
- 職員の業務負担軽減など時代に即した改革**

3 誰もが活躍できる 社会の後押しを

地域の課題として高齢化の変化に地域が追い付いていないことがあります。

共働き世帯が増えたことやコロナ禍の影響もあり、自治会加入率の低下など地域とのつながりが希薄になってしまっているのではないのでしょうか。災害時、行政はすぐに動くことはできません。そんなときこそ地域共助の取り組みが重要となり、共助の取り組みを後押しするべきです。

また災害時以外でも地域の活性化を図るために行政、自治会、民間それぞれの連携を強化することが必要だと考えます。

- 共助の取り組みを促進(民間の力の活用/ICT活用)**
- 空き家などのスペースの有効活用**

高齢化率 28%

自治会加入率 66%

空き家率 12.4%

財源は議員がつくる 身を切る改革 毎月報酬 20% カット